

川辺町下水道事業会計予算

議案第 21 号

令和7年度 川辺町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度川辺町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水件数	3, 170 件
(2)	年間総排水量	827, 409 m ³
(3)	一日平均排水量	2, 267 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	495, 244	千円
第1項	営業収益	140, 268	千円
第2項	営業外収益	354, 975	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	497, 215	千円
第1項	営業費用	444, 961	千円
第2項	営業外費用	42, 253	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	10, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額218,791千円は、当年度損益勘定留保資金166,351千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,440千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款	資本的収入		682,822千円
第1項	企業債		278,000千円
第2項	負担金		64,182千円
第3項	補助金		333,759千円
第4項	受益者負担金及び分担金		5,077千円
第5項	流域下水道建設負担金還付金		1,804千円
	支	出	
第1款	資本的支出		901,613千円
第1項	建設改良費		590,754千円
第2項	企業債償還金		293,890千円
第3項	過年度返還金		16,969千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和8年度から令和13年度まで	26 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	221,200	普通貸借又は 証書借入	年 3.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる財政融資資金及び 地方公共団体金融機構資金に ついて、利率見直しを行った 後においては、当該見直し後 の利率)	財政融資資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしく は低利に 借換えをすることができる。
公共下水道(広域化) 整備事業	50,500			
流域下水道事業	6,300			
	278,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 30,310千円

(他会計からの補助金)

第9条 人件費、維持管理費及び地方債償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、189,511千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

令和7年3月3日提出
川辺町長 佐藤光宏

下水道事業会計予算説明書

令和7年度川辺町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 下水道事業収益			495,244
	1. 営業収益		140,268
		1. 下水道使用料	140,160
		2. その他営業収益	108
	2. 営業外収益		354,975
		1. 負担金	126,621
		2. 補助金	121,452
		3. 消費税及び地方消費税還付金	10,000
		4. 長期前受金戻入	96,901
		5. 雑収益	1
	3. 特別利益		1
		1. その他特別利益	1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 下水道事業費用			497,215
	1. 営業費用		444,961
		1. 公共管渠費	53,536
		2. 農集処理場費	14,345
		3. 流域下水道維持管理負担金	68,746
		4. 公共業務費	1,161
		5. 公共総係費	43,771
		6. 農集総係費	150
		7. 減価償却費	263,252
	2. 営業外費用		42,253
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	42,252
		2. 消費税及び地方消費税	1
	3. 特別損失		1
		1. その他特別損失	1
	4. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			682,822
	1. 企業債		278,000
		1. 企業債	278,000
	2. 負担金		64,182
		1. 負担金	64,182
	3. 補助金		333,759
		1. 補助金	333,759
	4. 受益者負担金及び分担金		5,077
		1. 受益者負担金及び分担金	5,077
	5. 流域下水道建設負担金還付金収入		1,804
		1. 流域下水道建設負担金還付金収入	1,804

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			901,613
	1. 建設改良費		590,754
		1. 公共建設事業費	590,065
		2. 農集建設事業費	1
		3. 固定資産購入費	688
	2. 企業債償還金		293,890
		1. 企業債償還金	293,890
	3. 過年度返還金		16,969
		1. 過年度返還金	16,969

令和7年度川辺町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 5,922	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 552,668
減価償却費	263,252	一般会計等からの繰入による収入	123,715
貸倒引当金の増減額(減少は△)	449	国庫補助金等による収入	241,546
賞与引当金の増減額(減少は△)	50	受益者負担金及び分担金受入による収入	4,616
長期前受金戻入額	△ 96,901	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,791
支払利息	42,252		
未収金の増減額(増加は△)	2,544	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 455	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	278,000
前払金の増減額(増加は△)	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 293,890
未払金の増減額(減少は△)	△ 4,949	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,890
小計	200,320		
利息の支払額	△ 42,252	資金増加額(又は減少額)	△ 40,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,068	資金期首残高	166,430
		資金期末残高	125,817

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		4 (1)	1,840	13,224	10,758	25,822	4,488	30,310	()内は短時間勤務 職員、外数字
前年度		4 (1)	1,577	12,543	9,711	23,831	4,203	28,034	()内は短時間勤務 職員、外数字
比較			263	681	1,047	1,991	285	2,276	()内は短時間勤務 職員、外数字

手当の 内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	258	600	161	642	1,253	6,122	1,722	
	前年度	258	477	274		1,444	5,625	1,633	
	比較		123	△ 113	642	△ 191	497	89	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		4		13,224	10,052	23,276	4,038	27,314	()内は短時間勤務職員、外数字
前年度		4		12,543	9,119	21,662	3,811	25,473	()内は短時間勤務職員、外数字
比較				681	933	1,614	227	1,841	()内は短時間勤務職員、外数字

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	258	600	161	642	1,253	5,416	1,722	
	前年度	258	477	274		1,444	5,033	1,633	
	比較		123	△ 113	642	△ 191	383	89	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		(1)	1,840		706	2,546	450	2,996	()内は短時間勤務職員、外数字
前年度		(1)	1,577		592	2,169	392	2,561	()内は短時間勤務職員、外数字
比較			263		114	377	58	435	()内は短時間勤務職員、外数字

手 当 の 内 容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度						706		
	前年度						592		
	比較						114		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	(千円)	(千円)			
給料	681	給与改定に伴う増減分	761		
		昇給に伴う増減分	66		
		その他の増減分	△ 146	会計間異動	△ 146
手当	1,047	制度改正に伴う増減分	614	期末勤勉手当 503 退職手当組合負担金 111	
		その他の増減分	433	時間外手当 △ 191 期末勤勉手当 △ 6 退職金手当組合負担金 △ 22 住居手当 642	管理職手当 123 通勤手当 △ 113

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分	事務・技術職	
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	274,525
	平均給与月額(円)	312,422
	平均年齢(歳)	33.8
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	260,275
	平均給与月額(円)	298,525
	平均年齢(歳)	35.3

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 対 策 主	長 監 幹	課長補佐 主任主査
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主	査 主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	6級	1	25.0
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	25.0
	1級	2	50.0
	計	4	100.0
令和6年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級		
	2級	1	25.0
	1級	2	50.0
	計	4	100.0

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加 算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加 算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和6年度川辺町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益			(単位：千円)
(1) 下水道使用料	127,528		
(2) その他の営業収益	38	127,566	
2 営業費用			
(1) 公共管渠費	43,024		
(2) 農集処理場費	12,866		
(3) 流域下水道維持 管理負担金	60,286		
(4) 公共業務費	1,488		
(5) 公共総係費	27,053		
(6) 農集総係費	148		
(7) 減価償却費	262,026	406,891	
営業損失			279,325
3 営業外収益			
(1) 負担金	127,119		
(2) 補助金	108,919		
(3) 長期前受金戻入	94,076	330,114	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,164		
(2) 雑支出	3,962	49,126	
経常利益			1,663
当年度純利益			1,663
前年度繰越利益剰余金			61,228
当年度末未処分 利益剰余金			62,891

令和6年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

			(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,503	
ロ 建物	74,495		
減価償却累計額	△ 11,398	63,097	
ハ 構築物	8,327,160		
減価償却累計額	△ 1,123,341	7,203,819	
ニ 機械及び装置	298,066		
減価償却累計額	△ 97,532	200,534	
ホ 車両運搬具	1,360		
減価償却累計額	0	1,360	
ヘ 工具器具及び備品	208		
減価償却累計額	△ 72	136	
ト 建設仮勘定		69,828	
有形固定資産合計		7,543,277	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		312,011	
無形固定資産合計		312,011	
固定資産合計			7,855,288
2 流動資産			
(1) 現金預金		166,430	
(2) 未収金	14,841		
貸倒引当金	△ 926	13,915	
(3) 貯蔵品		455	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計		180,800	
資産合計		8,036,088	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,225,668		
企業債合計		2,225,668	
固定負債合計			2,225,668
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	293,890		
企業債合計		293,890	
(2) 未払金		183,719	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,225		
引当金合計		1,225	
流動負債合計			478,834
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,513,869	
長期前受金収益化累計額		△ 431,483	
繰延収益合計			3,082,386
負債合計			<u>5,786,888</u>

資本の部

6 資本金			2,186,308
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	62,892		
利益剰余金合計		62,892	
剰余金合計			62,892
資本合計			<u>2,249,200</u>
負債・資本合計			<u>8,036,088</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 4～5年 |
- (2) 無形固定資産
- | | |
|---------|-----|
| ・ 施設利用権 | 45年 |
|---------|-----|

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし。
- (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助
貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は440,068千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	124,401	3,165	127,566
営業費用	377,592	29,299	406,891
営業損益	△253,191	△26,134	△279,325
経常損益	1,663	0	1,663
セグメント資産	7,619,355	416,733	8,036,088
セグメント負債	5,547,113	239,775	5,786,888
その他項目			
他会計負担金	117,421	9,698	127,119
他会計補助金	97,396	11,523	108,919
減価償却費	245,741	16,285	262,026
支払利息及び企業債取扱諸費	43,854	1,310	45,164
有形・無形固定資産の増加	246,172	1	246,173

令和7年度川辺町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,503	
ロ 建物	74,495		
減価償却累計額	<u>△ 13,678</u>	60,817	
ハ 構築物	8,918,694		
減価償却累計額	<u>△ 1,353,996</u>	7,564,698	
ニ 機械及び装置	313,884		
減価償却累計額	<u>△ 114,649</u>	199,235	
ホ 車両運搬具	1,360		
減価償却累計額	<u>△ 354</u>	1,006	
ヘ 工具器具及び備品	834		
減価償却累計額	<u>△ 108</u>	726	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			7,830,985
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		299,200	
無形固定資産合計			<u>299,200</u>
固定資産合計			8,130,185
2 流動資産			
(1) 現金預金			125,817
(2) 未収金		12,297	
貸倒引当金	<u>△ 1,375</u>	10,922	
(3) 貯蔵品			910
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>137,649</u>
資産合計			<u><u>8,267,834</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,239,822		
企業債合計		2,239,822	
固定負債合計			2,239,822
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	263,846		
企業債合計		263,846	
(2) 未払金		178,770	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,275		
引当金合計		1,275	
流動負債合計			443,891
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,869,227	
長期前受金収益化累計額		△ 528,384	
繰延収益合計			3,340,843
負債合計			<u>6,024,556</u>

資本の部

6 資本金			2,186,308
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	56,970		
利益剰余金合計		56,970	
剰余金合計			56,970
資本合計			<u>2,243,278</u>
負債・資本合計			<u>8,267,834</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---------|
| (1) 有形固定資産 | |
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 4～5年 |
| (2) 無形固定資産 | |
| ・ 施設利用権 | 45年 |

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- | | |
|--|--|
| (1) 貸倒引当金 | |
| 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。 | |
| (2) 賞与引当金 | |
| 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。 | |

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- | | |
|---|--|
| (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務 | |
| 該当事項なし。 | |
| (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助 | |
| 貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は427,333千円である。 | |

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	124,253	3,274	127,527
営業費用	400,762	29,487	430,249
営業損益	△276,509	△26,213	△302,722
経常損益	△5,922	0	△5,922
セグメント資産	7,894,231	373,603	8,267,834
セグメント負債	5,827,912	196,644	6,024,556
その他項目			
他会計負担金	116,923	9,698	126,621
他会計補助金	110,660	10,792	121,452
減価償却費	246,967	16,285	263,252
支払利息及び企業債取扱諸費	41,388	864	42,252
有形・無形固定資産の増加	552,667	1	552,668

令和7年度川辺町下水道事業会計予算実施明細 (単位：千円)

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共管渠費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等 500	500	550	△ 50
通信運搬費	電話料金	水神システム 278 スマートフォン通信料 576	854	950	△ 96
委託料	委託料	下水道施設保守点検委託料 21,100 水質検査委託料 480 真空システム年次点検委託料 2,050	23,630	24,580	△ 950
使用料及び賃借料	賃借料	鉄軌道用地借上料 5	5	5	0
修繕費	修繕費	マンホールポンプ修繕 8,500 公共マス修繕 600 下水管修繕 1,800 真空修繕 7,801 その他修繕 1	18,702	14,236	4,466
動力費	動力費	マンホールポンプ電気料 9,840	9,840	12,300	△ 2,460
補助金	補助金	水洗便所等改造資金利子補給金 5	5	5	0
目の計			53,536	52,626	910

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集処理場費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	管理組合報奨金 80	80	80	0
備用品費	備用品費	事務用品等 50	50	50	0
光熱水費	水道料金	クリーンセンター水道料金 37	37	37	0
通信運搬費	電話料金	水神システム 27	27	27	0
委託料	委託料	農業集落排水施設保守点検委託料 9,780 UV計・負荷量演算器等保守点検委託料 320	10,100	10,100	0
手数料	その他手数料	浄化槽法定検査手数料 12	12	12	0
修繕費	修繕費	マンホールポンプ修繕 1,640 クリーンセンター等修繕費 1,000	2,640	2,640	0
動力費	動力費	マンホールポンプ電気料 240 クリーンセンター電気料 1,128	1,368	1,560	△ 192
保険料	その他保険料	建物災害共済保険料 31	31	31	0
目の計			14,345	14,537	△ 192

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 流域下水道維持管理負担金

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
負担金	負担金	流域下水道維持管理負担金 68,746	68,746	69,155	△ 409
目の計			68,746	69,155	△ 409

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共業務費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
報償費	報償費	受益者負担金前納報奨金	637	637	1,039	△ 402
備用品費	備用品費	事務用品等	5	5	5	0
印刷製本費	印刷製本費	負担金納入通知書	129	129	114	15
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	21	21	25	△ 4
委託料	委託料	井戸水量水器検定満期取替委託料	150	150	150	0
手数料	手数料	口座振替手数料 媒体持込手数料	1 40	41	1	40
修繕費	修繕費	井戸水量水器修繕 検定満期分	128	128	141	△ 13
雑支出	雑支出	過年度分還付金等	50	50	50	0
目の計			1,161	1,525	△ 364	

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
給料	一般職	2人	7,399	7,399	7,332	67
職員手当	職員手当 退職手当組合負担金		4,150 963	5,113	4,889	224
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額		1,061	1,061	1,023	38
報酬	報酬	1人	1,840	1,840	1,577	263
法定福利費	職員共済組合 追加費用 雇用保険料		2,433 98 40	2,571	2,539	32
法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額		214	214	202	12
旅費	普通旅費	事業団研修	209	209	161	48
備用品費	備用品費	事務用品等 新聞・図書	336 526	862	959	△ 97
燃料費	燃料費	ガソリン	139	139	141	△ 2
印刷製本費	印刷製本費	汎用納付書等	113	113	155	△ 42
通信運搬費	電話料金 その他通信運搬費	電話料金 郵便料	126 462	588	590	△ 2
委託料	委託料	アドバイザリ業務委託料 下水道台帳等更新委託料 上下水道管路システム等変更業務委託料 会計システムセグメント設定変更業務委託料 上下水道料金システム改修業務委託料 かしおクリーンセンター解体設計業務委託料	2,440 4,664 5,437 220 500 5,415	18,676	6,400	12,276
手数料	手数料	法定点検手数料 公用車整備費用 その他手数料	13 19 1,114	1,146	992	154
使用料及び賃借料	賃借料	公営企業会計システム使用料 上下水道料金システム使用料 駐車場使用料 有料高速道路使用料	2,088 384 10 56	2,538	1,362	1,176
修繕費	修繕費	庁用車修繕	50	50	150	△ 100

公課費	自動車重量税	自動車重量税	0	0	10	△ 10
負担金	負担金	木曾川右岸流域浄水事業促進協議会	34	798	797	1
		日本下水道協会	75			
		中部地方下水道協会	10			
		岐阜県下水道協会負担金	27			
		県設計積算システム負担金	175			
		下水道事業団研修負担金	477			
保険料	保険料	自動車損害共済保険料	23	23	35	△ 12
雑支出	雑支出	過年度還付金等	50	50	50	0
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		381	381	201	180
目の計				43,771	29,565	14,206

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備消費費	備消費費	事務用品等	10	10	0
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	4	4	0
手数料	手数料	口座振替手数料	48	48	△ 10
負担金	負担金	地域資源循環技術センター	20	20	0
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		68	68	7
目の計			150	153	△ 3

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
減価償却費	減価償却費	建物減価償却費	2,280	263,252	258,358	4,894
		構築物減価償却費	230,655			
		機械及び装置減価償却費	17,116			
		車両運搬具減価償却費	354			
		工具器具及び備品減価償却費	36			
		施設利用権減価償却費	12,811			
目の計			263,252	258,358	4,894	

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債取扱諸費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
企業債利息	企業債償還利子	企業債償還利子	42,251	42,252	45,497	△ 3,245
		一時借入金利子	1			
目の計			42,252	45,497	△ 3,245	

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税及び地方消費税

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		1	1	1	0
目の計			1	1	0	

(款) 下水道事業費用 (項) 特別損失 (目) その他特別損失

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
その他特別損失	その他特別損失		1	1	0
目の計			1	1	0

(款) 下水道事業費用 (項) 予備費 (目) 予備費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費	10,000	10,000	10,000	0
目の計			10,000	10,000	0

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 公共建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
公共建設事業費	給料一般職2人	5,825	590,065	314,126	275,939
	職員手当	3,825			
	退職手当組合負担金	759			
	法定福利費職員共済組合	1,627			
	追加費用	76			
	マンホールポンプ電気設備更新事業	86,000			
	マンホールポンプ機械設備更新事業	8,800			
	管渠延伸工事	7,000			
	農業集落排水接続工事	120,000			
	真空式下水道通報装置無線化工事	75,200			
	真空式下水道改修工事	241,400			
	田中1号線污水管布設工事	21,000			
	公共污水ます等設置工事	10,000			
	井戸水量水器設置工事	300			
	井戸水量水器	48			
	井戸水枯渇等補償費	1			
	木曾川右岸流域下水道建設負担金	8,204			
目の計			590,065	314,126	275,939

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 農集建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
農集建設事業費	公共污水ます設置工事	1	1	0
目の計		1	1	0

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 固定資産購入費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
固定資産購入費	上下水道管理システムパソコン購入	550	688	0	688
	ガス検知器購入	138			
目の計		688	0	688	

(款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
企業債償還金	企業債償還元金	293,890	293,890	310,030	△ 16,140
目の計		293,890	310,030	△ 16,140	

(款) 資本的支出 (項) 過年度返還金 (目) 過年度返還金

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
補助金過年度返還金	国庫補助金過年度返還金	13,467	16,969	0
	県費補助金過年度返還金	3,502		16,969
目の計		16,969	0	16,969